



TITLE:

<批評・紹介>佐久間重男著「日明
関係史の研究」

AUTHOR(S):

松浦, 章

CITATION:

松浦, 章. <批評・紹介>佐久間重男著「日明関係史の研究」. 東洋史研究
1994, 53(2): 336-341

ISSUE DATE:

1994-09-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/154482>

RIGHT:

批評・紹介

佐久間重男著

日明關係史の研究

松浦 章

我が國の明代史研究の專家である佐久間重男氏が、一九五一年から九〇年にかけての四〇年間にわたって發表された明代の對外關係史とりわけ海外貿易史に關する論考を中心にまとめられたのが本書である。

本書の構成は次の通りである。

はしがき

序論 明代の對外方針

第一章 明代の外國貿易—貢舶貿易の推移—

第二章 明朝の海禁政策

第一編 明代前期—朝貢貿易と海禁政策—

第一章 明初の日中關係をめぐる二、三の問題—洪武帝の對外政策を中心として—

第二章 永樂帝の對外政策と日本

第三章 明代中期の對外政策の推移と日中關係

第四章 明代の琉球と中國との關係—交易路を中心として—

第五章 明代前期の海禁と對外的影響

第二編 明代後期—中國海商の密貿易と倭寇—

第一章 明代海外貿易の歴史的背景—福建省を中心として—

第二章 嘉靖海寇史考—王直をめぐる諸問題—

第三章 王直と徐海—倭寇の巨魁—

第四章 中國嶺南海域の海寇と月港二十四將の反亂

第五章 明代後期における漳州の海外貿易—蕭基の恤商策について—

終論 明・清時代の東アジアの對外關係

あとがき

英文梗概

索引

以上十五編の論文より構成される本書は『日明關係史の研究』と題されているが、明代の日中關係史に直接關係する論考は第一編の第一、二、三、第二編の第二、三、終論の六章のみであることに注意する必要がある。

序論、第一章は中國歷代王朝のなかでも明朝が取った對外政策の具體的な形態を「朝貢と賞賜の名目によつて表象せられ」（三頁）とされ、これによる正常な貿易關係が朝貢貿易であり、その推移を論じられる。朝貢貿易の形態として、中國に來朝した諸外國から出される外交文書である表文、そしてその使節の眞偽を確認するため、に明朝が諸外國に頒布した勘合制度の推移を述べる。第二節「朝貢貿易の交易物資と關稅」では外國使節のもたらす方物に、國王からの進貢物と使節等の「附搭貨物」と呼稱される附載品がある。進貢品に對して明朝は賞賜品を與えた。使節の「附搭貨物」に對する扱い、特に抽分としての稅の扱いの變遷を述べる。第三節「官收買と

交易價格」では朝貢品の大部分を占めていた「附搭貨物」を明朝がいかに入購入したか。その購入價格を分析する。明朝の諸外國の朝貢品、「附搭貨物」の扱いの變化が、中國の人々の密貿易を助長させ、明朝の祖制である海禁政策の解除をさせるまでにいたったとされる。明朝の對外政策の具體的形態を明かにする。

第二章は「海禁」という歴史用語を生み出したと言っても過言ではない論文である。先の朝貢と兩輪の關係にあったのがこの海禁政策であった。洪武帝が海禁令を發した直接の動機は、創業の過程での江南の沿海地區に據點を持った張士誠、方國珍等に對抗するためであった。その後も中國人の海外貿易を嚴禁する政策として存続したが、「民間貿易企業家の海上進出による密貿易」（三六頁）を根絶するに至らず、一五六七年（隆慶元年）には日本を除く東西二洋への出航貿易が公認されたことを解明された。

第一編は明代前期の朝貢貿易と海禁政策に関する五編の論文で構成されている。

第一、二、三章は洪武時代から嘉靖二年（一五三三年）の寧波事件までにおよぶ。

第一章は、明初における倭寇の出現に對して、洪武帝は國內治安の面から海防の充實と倭寇の勦討を積極的に進め、外交面からも日本に働きかけ倭寇を根絶しようとした。それに對し日本も洪武時代に一〇回におよぶ使節を中國に派遣したが、「胡惟庸の獄」にかかわった林賢事件、即ち胡惟庸謀反に對して倭兵の招來に林賢が係わったとされる問題を契機に、洪武時代の日中關係は破局へと進んだとされる。

第二章は永樂帝の對外政策は海外諸國との關係を積極的に押し進

め、日本に對しても同様であったが、日本側とりわけ足利幕府の對外消極策が倭寇の激化を招來したとされる。

第三章では宣德期から嘉靖初期（一四三三—一五四九）までの一〇餘年間の日中關係を論述し、特に日本の朝貢使節と、朝貢關係が破局を迎えた寧波事件、即ち嘉靖二年（一五三三年）における遣明船の大内、細川兩氏の派遣船が寧波において入貢を争った事件を考察される。

第四章は明代の琉球を、明初より述べ、洪武帝の琉球招諭とその當時の琉球の國內事情を述べ、そして琉球の中國への朝貢路と、中國から琉球への回賜品、または交易品として琉球が入手した中國陶磁器の一部が、南海諸國等への交易品とされていたことについて考察されている。

第五章では海禁とはいかなる政策であったか洪武帝、永樂期以降に分け、海禁政策の質的變化を解明しようとする。特に洪武帝は「沿海民の出海禁止」、「下海通蕃による交易ならびに蕃夷誘引の禁止」、「人民の對外貿易禁止」（二〇六頁）と海禁政策の内容が變わり、永樂時代には海賊の防止對策以外に、對外的に朝貢貿易の明朝による獨占を意圖したとされる。

第二編の各論は、嘉靖以降を明代後期として、中國海商といわれる「倭寇」と呼稱された集團の問題について考察する。

第一章は海禁下における中國商人の海外進出と海外貿易即ち私貿易、密貿易さらに海外移民について考察し、海外進出が最も多いとされた福建の地理的状況、經濟事情の分析を通して、福建の海上貿易の必然性を明かにされる。本章は明代海外貿易史研究に關する代表的論文の一つである。

第二章は嘉靖大倭寇の代表的人物である王直に關する考察である。王直らの活動は海禁下における合資貿易資本からなる自立的中小商人層の形成と活動であつたとされる片山誠二郎氏の見解（『嘉靖海寇反亂の一考察——王直一黨の反亂を中心に——』『東洋史學論集』第四）に疑問を呈される。

第三章は嘉靖期の大倭寇の中心人物とされる王直、徐海等の經歷とその活動を中心に敘述される。王直等は本國と諸外國との仲介貿易によつて、海上での敵對勢力を排除し、また本國との關係を巧みに利用して海上の巨商・巨魁にのしあがつたとされる。

第四章は王直、徐海等が官意に逮捕された後の倭寇集團の分析であり、その活動の據點が江蘇、浙江沿海地域から福建・廣東沿海地域に轉移し、特に活動の中心地は福建漳州の月港や浯嶼、廣東潮州の南澳等であつたとされた。そしてここでは、林大春（一五三—一八八）の「海寇論」を根據として倭寇にかわる海寇の實態を説明される。さらに漳州・月港における張維ら二四人の反亂の性格を考察され、海寇反亂ではなく土寇の反亂であつたとされる。

第五章は明代の後期において對外貿易港として福建の漳州とりわけ漳州府海澄縣月港を中心に、中國人の對外通商公認に對してどのような手續方法が取られていたかを考察される。そして、その商船への餉税即ち關稅の實態を説明し、萬曆四四年（一六一六）の蕭基の一六條にわたる上陳が當時の實情を傳えていることを明かにされた。

終論は明代の朝貢貿易と海禁政策との關係や明の皇帝が日本國王を冊封することをめぐつての兩國の政治狀況と、その對應について述べ、明代後期における中國海商の活動と倭寇の問題、さらに明末

における中國の民間貿易の發展と日本との關係、最後に明に替わる清朝による海禁策である遷界令と清朝の對外政策について述べられる。

以上が本書の概略である。先に觸れたように四〇年にわたる佐久間氏の論考がまとめられたため各論は、本書『日明關係史の研究』の表題に關連はしているものの日明關係史として扱いにくい論考も含まれている。

佐久間氏の日明關係史に關する基本的な考え方は本書によれば嘉靖時代を中心に、嘉靖前を朝貢貿易、嘉靖以降を私貿易時代としてとらえられ、朝貢貿易に關する問題から冊封體制の特質とその冊封體制の中での日明關係がいかなる形態であつたかを考察された。明朝が冊封體制のもとで朝貢を重視する體制を取れば、その他の形態を全て排除するため海禁政策の持つ意味が重要となるのである。この視點は佐久間氏の論考以前にあっては、日本史研究者の中から見られなかつた考えである。

同時に倭寇問題にも關連することであるが、元末明初の倭寇と嘉靖時期を中心とする倭寇も從來の考えでは、時期的差異としてとらえられることが一般的であつた。そのため前者を前期倭寇、後者を後期倭寇としてとらえられていた。これに對して佐久間氏は倭寇を時期的差異としてとらえるのでは無く、明代の倭寇に關する史料の分析によつて、史料には「倭寇」とあつてもその質的差異を問題にされたのである。佐久間氏の指摘に同調し、從來の倭寇に對するとらえかたに疑義を呈され、前期倭寇、後期倭寇を「十四—十五世紀の倭寇」と「十六世紀の倭寇」としてとらえる田中健夫氏の『倭寇——海の歴史——』（教育社、歴史新書六六、一九八二年二月）もその

一つであると言える。後述のように、分期の時期は多少異なるものの、佐久間氏の考えと同様な考え方をする中國の研究者も現れた。

佐久間氏の研究は日明關係を單に時期的變化としてとらえられたのでは無く、日明關係史において時期的變化を生じさせた主要因である中國側の政策の變更が日明關係における特色を生じたことを明確にされたといえる。

本書に直接關係する著書としては、臺灣の鄭櫟生氏の『明・日關係史の研究』（雄山閣出版、一九八五年一月）、中文版『明代中日關係研究——以明史日本傳所見幾個問題爲中心』（文史哲出版社、一九八五年三月）がある。鄭氏は明の對外政策として海禁政策や勘合制度と、對外制度として市舶司や貢使の待遇などを扱い、明日交渉においては國交、使節、貿易品等を述べ、明代の倭寇では倭寇の原義、洪武、永樂年間の倭寇、寧波の亂、嘉靖大倭寇と隆慶以降の倭寇を考察し最後に明と豊臣秀吉の問題を論じている。

鄭氏の中文版の『明代中日關係研究』では七〇五～七六八頁に「參考及引用文獻」があり、佐久間氏の本書の論考の内掲げられていないのは第二編の第三章と第五章と終論の三編のみで、この三編のなかで『明代中日關係研究』出版前のものは第二編第三章のみである。その意味では鄭氏の研究は佐久間氏の研究を參考にして深化されたものと言える。しかし、鄭氏の研究は『明史日本傳』の研究（『明史日本傳正補』文史哲出版社、一九八一年四月）を基礎とした明代の日中關係史であり、多くの重要な發見があるが日明關係史の視點としては從來の域を出ないであろう。佐久間氏の研究の經過を見る時、それは明代の外國貿易、海外貿易を明政府側から考察され、さらにその政府側に對抗した中國人の海賊集團の實態解明と

進展した。その過程で日中關係の諸問題を扱われ、鄭氏とは一線を劃している。

李金明氏の『明代海外貿易史』（中國社會科學出版社、一九九〇年四月）の場合と比較してみたい。李氏の『明代海外貿易史』は、明代の海外貿易の時期を大きく二つの時期に區分され、明代前期は一三六八—一五六六年までの洪武元年より嘉靖四五年までを朝貢貿易時期とし、後期は一五六七—一六四四年まで隆慶元年より崇禎一七年までを私人海外貿易時期とするものである。

佐久間氏が嘉靖以降を後期とする點で、李氏の分期と相違するものの、明代の海外貿易の前期を朝貢貿易、後期を私貿易として理解しようとする點では一致していると言える。佐久間氏の本書の各論は李氏のものより先に書かれたのであるが、構成を見るかぎり鄭氏の『明・日關係史の研究』より、李氏の『明代海外貿易史』の方にはるかに近いと言えるであろう。その意味で佐久間氏の『日明關係史の研究』は日明關係を扱われているが、基本的には明代の海外貿易を論じ、その中で日明關係の朝貢問題、倭寇問題を論じた書と言えるのではあるまいか。

鄭氏、李氏の研究で扱われているが佐久間氏が取り扱われていない問題としては市舶司がある。勿論佐久間氏は本書の各論で市舶司に關して觸れられているが、專論が求められるのではあるまいか。

明代の市舶司に關しては既に小葉田淳氏の『中世日支通交貿易史の研究』（一九四一年）の第六章第一節「浙江省市舶提舉司及び驛館廠庫」で浙江省市舶司を、『中世南島通交貿易史の研究』（一九三九年）第四章第一節「福建省市舶提舉司及び驛廠」で福建省市舶司を扱われ、その後あまり研究されていなかったが、近年中國で山東大學の

陳尙勝氏が「論明代市舶司制度的演變」(『文史哲』一九八六年第二期)や『海交史研究』一九八八年第一期が市舶司制度の研究の特集を掲載しており、今後再検討されるべき課題の一つであろう。

明代の朝貢關係に關する研究としては大隅晶子氏の「明初洪武期における朝貢について」(『MUSEUM 東京國立博物館美術誌』No.三七、一九八二年二月)、「明代永樂期における朝貢について」(『MUSEUM』No.三九八、一九八四年五月)、「明代宣德・天順期の朝貢について」(『MUSEUM』No.四二一、一九八六年四月)、「明初太祖の對外政策の形成について」(『MUSEUM』No.四三六、一九八七年七月)等の一連の研究がある。佐久間氏の研究以降にこの分野の研究の進展が見られる。

佐久間氏の琉球關係に關する論考と關連するものとしては、和田久徳氏の「琉球王國の三山統一についての新考察」(『お茶の水女子大學人文科學紀要』二八一、一九七五年三月)や平和彦氏の「近世琉球國の朝京使節―その貢道と琉球人墓地―」(『南島―その歴史と文化』五、第一書房、一九八五年一月)があり、近年沖繩縣が歴代寶案編集委員會を發足させ「歴代寶案」の校訂本(沖繩縣立圖書館編)を刊行され、沖繩縣立圖書館史料編集室が「歴代寶案研究」を刊行して、今後この分野の研究がさらに進展するものと思われる。

倭寇に關して、佐久間氏の論考以降の研究として、佐久間氏の第二編第二章を發展された伊藤公夫氏の「嘉靖海寇反亂の再検討―王直と嘉靖三〇年代前半の海寇反亂をめぐって―」(『明代史研究』第八號、一九八〇年一月)があり、さらに上述の田中健夫氏の「倭寇―海の歴史―」がある。田中氏はいわゆる「前期倭寇」、「後期倭

寇」という呼稱に替えて「一四〇五世紀の倭寇」、「一六世紀の倭寇」とされ、前者の發生理由として日本、高麗さらに中國大陸の政治的状況と關係することを、後者においては中國國內での經濟問題と海禁政策の行き詰まりにあったとされる。ついで廈門大學の林仁川氏が「明末清初私人海上貿易」(華東師範大學出版社、一九八七年四月)において主に嘉靖以降の倭寇について分析された。さらに鄭傑生氏が「中國地方志の倭寇史料」(『日本歴史』第四六五號、一九八七年四月、同著は徐建新氏の翻譯により「中國地方志中的倭寇史料」として『海交史研究』一九八八年第二期(十二月)に掲載されている。)により主に中國沿海地區の地方志より海防、戰鬪關係の記事や海防等に從事した人物の傳記より倭寇關係の史料を收集された。また『明實錄』中に見える倭寇關係の記事は「明代倭寇史料」第一輯(文史哲出版社、一九八七年五月)同第二輯(一九八七年一〇月)により洪武二年(一三六九)より天啓七年(一六二七)までが收められ、今後の倭寇研究に重要であらう。

明代史において晩期の「萬曆の三大征」は重要事件であった。とりわけその一つの豊臣秀吉の朝鮮侵略に關する問題は日明關係史において重要な課題である。本書はこの問題を扱われていない。この時期の研究は多いが中國史研究の側からは、古くは池内宏氏の『文祿慶長の役 正編第一』(一九一四年)、同別編第一(一九三六年)(いずれも一九八七年一月に吉川弘文館より復刊された)があり、その後、石原道博氏「文祿・慶長の役」(塙書房、一九六二年七月)や、大庭脩氏の「豊臣秀吉を日本國王に封ずる詔命について―我が國に現存する明代の詔敕―」(關西大學東西學術研究所紀要」第四輯、一九七二年三月)や、岡野昌子氏の「秀吉の朝鮮侵略

と中國」(中山八郎教授頌壽記念明清史論叢) 一九七七年(二月)
 や松浦章「明代海商と秀吉「入寇大明」の情報」(『末永先生米壽記
 念獻呈論文集』一九八五年六月) などがある。本書がこの問題につ
 いて論じられなかったのは評者としては残念である。

佐久間氏は永年にわたり明代社會經濟史研究を中心に独自の分野
 を開拓されてきた。とりわけ商税、倉庫業、海外貿易、陶磁器業、
 茶業、製鐵業等や、本書に關係する日中關係、倭寇問題等での研究
 の斯學における先驅者である。佐久間氏の一九八二年までの著作に
 ついては『佐久間重男教授退休記念 中國史・陶磁史論集』(燎原、
 一九八三年三月) 掲載の佐久間氏の「著作目録」に見られる。これ
 ら佐久間氏の研究の多くは後學の指針となりまた今後ともそれは變わ
 りないであろう。それ故、本書以外の分野の研究についてもまとめ
 られることを祈念するものである。

一九九二年二月 吉川弘文館
 A5判 ix+三七七頁 索引、英文一九頁 八、五〇〇圓

山田信夫著

小田壽典 P・ツィーメ 梅村坦 森安孝夫編

ウィグル文契約文書集成

庄垣内正弘

本書は三卷からなり、第一卷は、山田信夫氏のウィグル文書關係
 の論文を一冊にまとめた論集である。第二卷は、「世界中に散在し
 ているトゥルファン出土文書のうちから、これまでに判明した限り
 でのウィグル文契約文書類を集成し、新たなテキスト轉寫と譯註を
 提出したものである。もとより、未發表文書を含み、それは山田教
 授の遺稿にもとづく研究成果である。」(第一卷序文) という。第
 三卷は、ファクシミリから構成されている。

ウィグル語文獻の大半は佛典で、俗文獻、とりわけ契約文書の占
 める割合は少量である。それにもかかわらず、早い段階から研究が
 進められてきたのは、その内容の歴史學等へ與える影響の大きさに
 よるものである。そのことは編者が「掲載文書先行研究一覽表」に
 掲げた先行研究の量からも判断できる。一文獻の先行研究を修正再
 検討していく作業は佛典研究ではそう進んではない。いま猶、未
 發表の文獻を解明していく段階にある。

契約文書は記述の形式がおおよそ定まっていて、文脈から内容の
 類推がかなりの程度可能である。だが、細部における單語形式の決
 定は難しく、ウィグル語研究の進展に伴って必然的に修正を重ねて